

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

485

企業立地対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	3	和歌山の魅力を総動員した企業立地の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	企業立地対策費		
	大事業	企業立地対策事業		
	中事業	企業立地対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成29年度	～	令和3年度	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	入山 喜一郎 435-1040
事業実施の根拠法令	和歌山市企業立地促進条例・施行規則		関連課			

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	和歌山市企業立地促進条例施行規則に基づく奨励金制度を活用し、市外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。		本市における企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業の立地動向や国及び他都市の情報収集・交換を図り、企業立地促進奨励金制度のPRを行うとともに、和歌山市企業立地促進条例に基づき奨励金を交付する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(13件) 東京事務所や県と協力し企業誘致活動を行う。	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(21件) オフィス奨励金の対象地区を中心商業エリアとし、さらに加太・和歌の浦を追加。	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(21件) IT等サービス業に対する雇用要件を緩和。	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付する。 サテライトオフィス等を整備し、公募型プロポーザルによって決定された事業者に対し、整備費用を補助する。	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付する。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	104,906	95,839	122,301	105,513	153,129	142,586	383,364	0	291,364	0	
伸び率(%)	27.7%	31.6%	16.6%	10.1%	25.2%	35.1%	150.4%	△100%	△24%	0%	
人件費	正規職員	39,801	39,881	38,499	38,579	23,807	20,781	38,138	0	38,138	0
	正規職員以外	4,747	4,747	4,868	4,868	3,363	3,363	3,041	0	0	0
	小計	44,548	44,628	43,367	43,447	27,170	24,144	41,179	0	38,138	0
国庫支出金	756	756	300	299	300	300	46,230	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	70,506	70,506	70,506	70,506	63,241	67,245	66,472	0	0	0	
一般財源(税等)	33,644	24,577	51,495	34,708	89,588	75,041	270,662	0	291,364	0	
所要人数(人)	正規職員	4.98	4.99	4.78	4.79	2.99	2.61	4.79	0.00	4.79	0.00
	正規職員以外	0.96	0.96	0.96	0.96	0.67	0.67	0.95	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	企業立地促進奨励金 137,931千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	問い合わせ及び相談件数	件	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	449	436	308		
			達成度(%)	149.66%	145.33%	102.6%	%	%
成果指標	新規雇用者数(雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入者 指定決定時)	人	目標値	84	84	84	84	84
			実績値	102	119	174		
			達成度(%)	121.42%	141.66%	207.1%	%	%
	企業立地促進奨励金の交付の指定を受けた企業数	社	目標値	6	6	10	10	10
			実績値	9	9	17		
			達成度(%)	150%	150%	170%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成27年度から毎年企業立地奨励金制度を見直し、交付対象事業の拡大、指定要件の緩和、奨励金額の増大など企業が利用しやすい制度にすることで指定企業が増え、令和2年度においては過去最高となる17件の指定を行った。それに伴い奨励金の交付件数も増加している。</p> <p>企業が新設・増設等のために、投資（投下固定資産総額）を行うことで一定の経済波及効果が見込まれ、雇用拡大に繋がる。</p> <p>令和2年度も奨励金制度の一部制度改正を行い、市外企業の新規立地や市内の既存企業の増設等を更に促進し地域経済の活性化と雇用の拡大に努めた。今後も和歌山市の経済情勢や雇用情勢を鑑み和歌山市の独自性をもった事業内容に充実させることが望ましいと考える。</p>
見直し・改善内容	<p>企業立地奨励金制度が企業にとってより魅力のある制度となるよう、令和3年度からは一定条件を満たすことでIT等サービス業に対するオフィス奨励金の対象区域を拡大する。また大規模な異動を伴う新規立地については奨励金の限度額を引き上げ、和歌山市の産業の振興及び雇用機会の推進を図っていく。</p> <p>ホテル事業については、経営形態の実情に併せ、建設主体・運営主体両方に対して奨励金制度の適用を可能としたほか、令和元年度からは誘致対象を高級ホテルに絞り込み、適正かつ効果的なホテル立地の推進を図っているものの、新型コロナウイルスの影響を大きく受けている業界であり、コロナ後の動向を注視しつつ、立地活動を進めていく必要がある。</p> <p>工場立地法は、工場の立地が周辺環境の保全を図りつつ適正に行われることを目的に、一定規模以上となる特定工場を建設する際に敷地面積に対する緑地面積及び環境面積の割合を定めている。しかし、既存企業に隣接する土地が少ない状況下で企業立地を促進するために、平成28年度から条件付きで工業専用地域と工業地域の緑地率等の緩和を進めている。</p>